平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 カノークス　　上場取引所　名
コード番号　8076　URL　http://www.canox.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高田三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 河辺道雄　TEL 052-564-3524

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	112,370	7.7	1,666	61.7	1,580	68.5	915	87.9
22年3月期	104,309	△16.7	1,030	△46.8	937	△47.5	487	△49.7

(注)包括利益　23年3月期　850百万円　(—%)　22年3月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.44	—	7.1	3.4	1.5
22年3月期	22.58	—	4.0	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△2百万円　22年3月期　29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,017	13,166	28.6	610.07
22年3月期	45,723	12,532	27.4	580.69

(参考) 自己資本　23年3月期　13,166百万円　22年3月期　12,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,025	179	△764	2,433
22年3月期	3,771	△91	△6,033	5,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	216	44.3	1.8
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	216	23.6	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		34.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,901	△25.0	256	△69.1	181	△77.0	71	△88.9	3.29
通期	103,522	△7.9	1,225	△26.5	1,136	△28.1	625	△31.7	28.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,207,000 株	22年3月期	22,207,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	624,613 株	22年3月期	624,253 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	21,582,947 株	22年3月期	21,583,409 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	112,352	7.7	1,631	66.5	1,562	80.8	915	118.9
22年3月期	104,285	△16.7	979	△49.2	863	△52.5	418	△58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.37	―
22年3月期	19.35	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,543	12,710	27.9	588.38
22年3月期	45,251	12,077	26.7	559.07

(参考) 自己資本 23年3月期 12,710百万円 22年3月期 12,077百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,894	△25.0	239	△68.9	130	△79.2	6.03
通期	103,510	△7.9	1,165	△25.4	659	△28.0	30.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 12
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（連結包括利益計算書関係） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13
（開示の省略） …… 13

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、年度前半は政府の景気支援策等により緩やかな回復傾向を辿り、年度後半に入り、一旦は円高による輸出減少や原料高等により足踏み状態となったものの、年末からは持ち直しを見せてきました。しかしながら、東日本大震災によって急激に落ち込みました。

鉄鋼業界におきましては、当年度のわが国粗鋼生産量は３月度に震災の影響を受けたものの、１億1,077万トンと前年度比14.8％増となり、３年ぶりに前年度を上回りました。

こうした状況下、当社グループでは成長戦略としての「強みの更なる強化と弱みの克服」、「変化への対応」を掲げ、担当者一人一人の創意工夫により、取引先のより高い満足度の獲得や新規優良顧客開拓の取り組み強化に努めてきました。

また、管理面におきましては、社員教育に力を注ぐ一方、より厳格な内部統制の運用状況監査を実施し、社員育成、内部統制管理の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,123億70百万円と前期に比較して7.7％の増収、経常利益は15億80百万円と前期に比較して68.5％の増益となりました。また、当期純利益は前期に比較して87.9％増の９億15百万円で増収、増益の決算となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は震災の影響、とりわけ部品供給の滞りによる自動車の減産等により、厳しい状況が続くものと予想されます。

鉄鋼業界におきましても、その被害状況は関連する各産業にわたり、当社グループの業績に大きくかかわる自動車産業では、生産量の回復が見込めるのは夏以降になると想定しております。当面、その生産量は前年度比５割程度の水準で推移していく見通しであり、当社グループの今後の業績へ影響が及ぶものと思われます。

このような経済状況の中、当社グループでは今般発生した震災を教訓として今後の災害対策に努めるとともに、安定した経営基盤の強化に邁進すべく、一層の販売拡大、経費削減に努めていく所存であります。

以上により、平成24年３月期における通期の業績については、売上高1,035億22百万円、営業利益12億25百万円、経常利益11億36百万円、当期純利益６億25百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比２億93百万円増加し、460億17百万円となりました。受取手形及び売掛金が１億57百万円、商品が28億42百万円、その他流動資産が３億４百万円増加した一方、現金及び預金が26億10百万円、有形固定資産が２億75百万円、投資有価証券が１億69百万円減少したことがその主な要因であります。

負債は、前期末比３億40百万円減少し、328億50百万円となりました。支払手形及び買掛金が３億91百万円、長期借入金が２億円増加した一方、短期借入金が７億円、その他流動負債が２億96百万円減少したことがその主な要因であります。

純資産は前期末比６億34百万円増加し、131億66百万円となりました。当期純利益９億15百万円、その他有価証券評価差額金の減少65百万円、配当金の支払２億16百万円により、上記の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億33百万円（前期比26億10百万円減少）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億39百万円（前期比５億23百万円増加）、減価償却費１億65百万円、仕入債務の増加３億91百万円等による資金増加額が、売上債権の増加１億57百万円、たな卸資産の増加31億２百万円、法人税等の納付２億53百万円等による資金減少額を大きく下回り、20億25百万円の資金減少（前期比57億96百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入３億85百万円、有形固定資産の取得による支出１億94百万円等により、１億79百万円の資金増加（前期比２億70百万円収入が増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加２億円、短期借入金の減少７億円、配当金の支払による支出２億16百万円等により ７億64百万円の資金減少（前期は60億33百万円の資金減少）となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	第79期 平成19年３月期	第80期 平成20年３月期	第81期 平成21年３月期	第82期 平成22年３月期	第83期 平成23年３月期
自己資本比率(%)	23.3	23.8	25.9	27.4	28.6
時価ベースでの自己資本比率(%)	17.8	14.2	6.9	8.1	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	―	8.5	3.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	―	11.8	26.1	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。また、内部留保は将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、１株につき10円とさせていただく予定であります。

次期の配当金は、当期と同様の方針に基づき、１株につき10円以上を目指しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社５社及び関連会社２社とその他の関係会社２社で構成され、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、又は当社子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。

なお、その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

①子会社

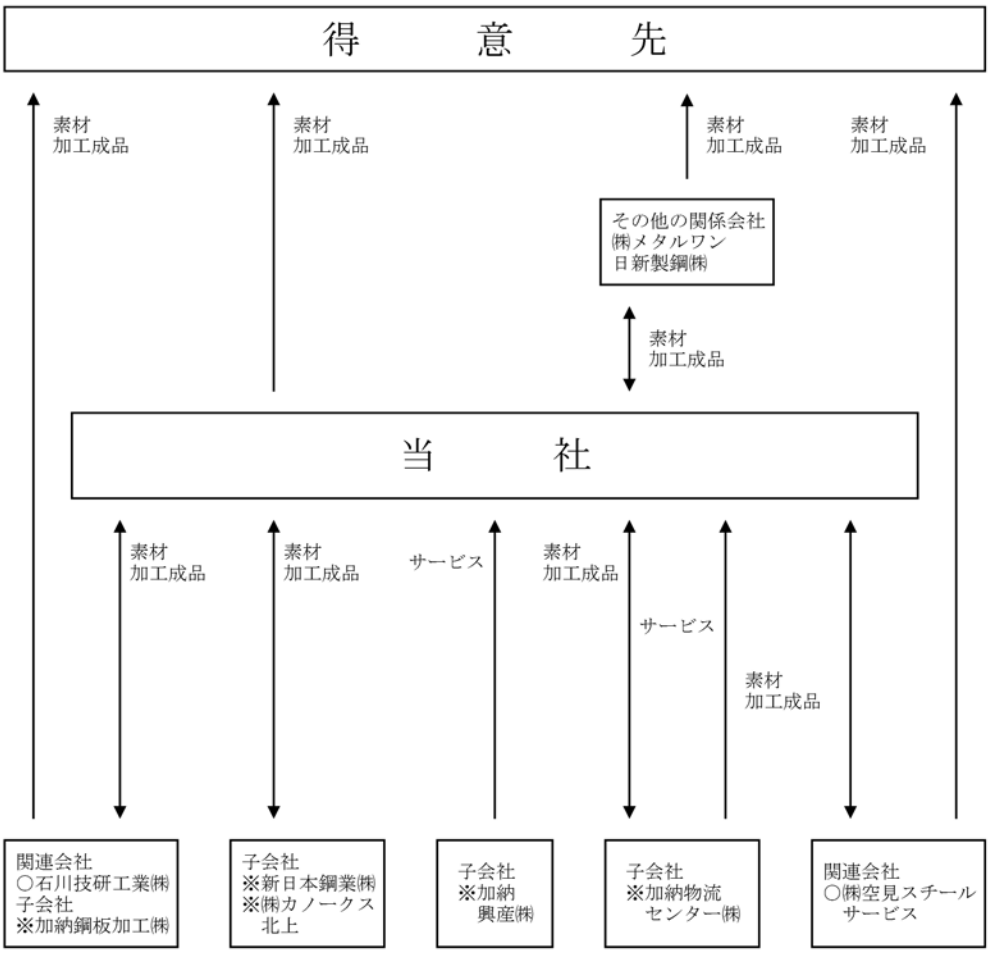
名　　称	事　業　内　容
加納鋼板加工株式会社	鋼板剪断加工
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノークス北上	鋼管切断加工

②関連会社（持分法適用会社）

名　　称	事　業　内　容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

③その他の関係会社

名　　称	事　業　内　容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



※連結子会社　○持分法適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼専業商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸とし、「堅実経営」を基本として、鉄鋼メーカー並びに鉄鋼ユーザーにとって存在意義のある「エクセレントカンパニー」を経営基本方針とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」をスローガンに第６次２ヵ年経営計画を策定しました。劇的に変化を遂げる時代にあって、全ての役職員がひとつになり柔軟性とスピード感をもって、「経営基盤・企業体質」の強化、成長戦略としての「強みの更なる強化と弱みの克服」、「変化への対応」によって目指すべき将来像の実現に邁進していきます。しかし、定量目標数値については、震災の影響により当初計画していたものからの大幅な変更を余儀なくされております。

(3) 会社の対処すべき課題

変化に対応する経営戦略のもと着実に利益を挙げるべく、たゆまぬ営業活動を展開し、併せて徹底した総コストの削減、不良債権発生の防止に全力を尽くし、経営基盤の強化を図るものとします。

また、内部統制システムのより的確な運用、全役職員に対しての能力開発及びコンプライアンス教育を継続してまいる所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086,844	2,476,288
受取手形及び売掛金	26,143,837	26,301,711
商品	7,026,673	9,868,724
繰延税金資産	111,676	97,833
前払費用	33,547	30,280
その他	25,652	330,297
貸倒引当金	△107,379	△91,174
流動資産合計	38,320,852	39,013,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117,370	1,014,915
機械装置及び運搬具（純額）	138,362	188,351
土地	3,041,317	2,815,956
その他（純額）	21,535	24,343
有形固定資産合計	4,318,585	4,043,566
無形固定資産		
ソフトウエア	11,634	6,995
リース資産	100,412	77,240
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	152,417	124,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,519,802	2,350,795
長期前払費用	11,232	9,176
その他	490,446	510,174
貸倒引当金	△114,977	△78,211
投資その他の資産合計	2,906,504	2,791,934
固定資産合計	7,377,507	6,960,107
繰延資産		
社債発行費	25,276	43,100
繰延資産合計	25,276	43,100
資産合計	45,723,636	46,017,169

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,458,886	17,850,822
短期借入金	8,700,000	8,000,000
1年内償還予定の社債	2,000,000	－
リース債務	24,501	24,605
未払法人税等	69,980	151,130
未払費用	31,014	31,148
賞与引当金	174,464	176,837
その他	504,547	207,706
流動負債合計	28,963,393	26,442,250
固定負債		
社債	1,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,200,000
リース債務	81,277	57,011
繰延税金負債	632,121	626,766
再評価に係る繰延税金負債	753,658	753,658
その他	260,318	270,612
固定負債合計	4,227,375	6,408,048
負債合計	33,190,769	32,850,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	7,383,357	8,083,240
自己株式	△185,831	△185,837
株主資本合計	11,310,126	12,010,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,980	540,108
土地再評価差額金	616,759	616,759
その他の包括利益累計額合計	1,222,740	1,156,868
純資産合計	12,532,867	13,166,871
負債純資産合計	45,723,636	46,017,169

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	104,309,289	112,370,682
売上原価	99,585,656	106,972,974
売上総利益	4,723,632	5,397,707
販売費及び一般管理費	3,693,051	3,730,758
営業利益	1,030,581	1,666,948
営業外収益		
受取利息	3,569	2,532
受取配当金	27,462	36,569
仕入割引	43,046	42,383
受取賃貸料	56,052	46,191
持分法による投資利益	29,377	－
雑収入	26,673	23,449
営業外収益合計	186,182	151,126
営業外費用		
支払利息	162,965	124,697
売上割引	51,544	57,614
賃貸収入原価	31,568	27,699
持分法による投資損失	－	2,075
雑損失	32,860	25,455
営業外費用合計	278,938	237,542
経常利益	937,825	1,580,532
特別利益		
固定資産売却益	1,019	62,475
貸倒引当金戻入額	20,729	33,586
特別利益合計	21,748	96,061
特別損失		
固定資産売却損	111	－
固定資産除却損	581	21,089
投資有価証券評価損	－	26,155
減損損失	131,583	－
ゴルフ会員権評価損	11,311	581
商品評価損	－	260,419
退職給付費用	240	21,341
災害による損失	－	3,834
事務所移転費用	－	3,880
特別損失合計	143,828	337,303
税金等調整前当期純利益	815,745	1,339,290
法人税、住民税及び事業税	387,884	337,363
法人税等調整額	△59,591	85,930
法人税等合計	328,292	423,293
少数株主損益調整前当期純利益	－	915,997
当期純利益	487,452	915,997
少数株主損益調整前当期純利益	－	915,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△66,234
持分法適用会社に対する持分相当額	－	361
その他の包括利益合計	－	※2 △65,872
包括利益	－	※1 850,124
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	850,124
少数株主に係る包括利益	－	－

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
前期末残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
前期末残高	7,506,955	7,383,357
当期変動額		
剰余金の配当	△216,053	△216,022
当期純利益	487,452	915,997
自己株式の処分	－	△92
土地再評価差額金の取崩	△394,996	－
当期変動額合計	△123,597	699,882
当期末残高	7,383,357	8,083,240
自己株式		
前期末残高	△185,350	△185,831
当期変動額		
自己株式の取得	△481	△293
自己株式の処分	－	286
当期変動額合計	△481	△6
当期末残高	△185,831	△185,837
株主資本合計		
前期末残高	11,434,204	11,310,126
当期変動額		
剰余金の配当	△216,053	△216,022
当期純利益	487,452	915,997
自己株式の取得	△481	△293
自己株式の処分	－	194
土地再評価差額金の取崩	△394,996	－
当期変動額合計	△124,078	699,876
当期末残高	11,310,126	12,010,002

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372,091	605,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,889	△65,872
当期変動額合計	233,889	△65,872
当期末残高	605,980	540,108
土地再評価差額金		
前期末残高	221,763	616,759
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	394,996	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	394,996	－
当期末残高	616,759	616,759
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	593,854	1,222,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	394,996	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,889	△65,872
当期変動額合計	628,885	△65,872
当期末残高	1,222,740	1,156,868
純資産合計		
前期末残高	12,028,059	12,532,867
当期変動額		
剰余金の配当	△216,053	△216,022
当期純利益	487,452	915,997
自己株式の取得	△481	△293
自己株式の処分	－	194
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,889	△65,872
当期変動額合計	504,807	634,004
当期末残高	12,532,867	13,166,871

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	815,745	1,339,290
減価償却費	159,407	165,712
減損損失	131,583	－
社債発行費償却	4,729	6,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,972	△52,970
前払年金費用の増減額（△は増加）	2,308	△55,484
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,248	2,372
受取利息及び受取配当金	△31,032	△39,102
支払利息	162,965	124,697
持分法による投資損益（△は益）	△29,377	2,075
固定資産売却損益（△は益）	△907	△62,475
固定資産除却損	581	21,089
投資有価証券評価損益（△は益）	－	26,155
ゴルフ会員権評価損	11,311	581
商品評価損	－	260,419
売上債権の増減額（△は増加）	△5,568,627	△157,873
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,290,324	△3,102,470
仕入債務の増減額（△は減少）	4,079,719	391,936
未払消費税等の増減額（△は減少）	350,126	△591,342
その他の資産の増減額（△は増加）	△23,516	39,033
その他の負債の増減額（△は減少）	62,775	△10,612
小計	4,398,395	△1,692,153
利息及び配当金の受取額	31,572	43,641
利息の支払額	△144,472	△122,971
法人税等の支払額	△514,111	△253,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,771,383	△2,025,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	－
定期預金の払戻による収入	500,000	－
有形固定資産の取得による支出	△45,655	△194,602
有形固定資産の売却による収入	4,058	385,170
無形固定資産の取得による支出	－	△676
投資有価証券の取得による支出	△56,171	△7,078
長期貸付けによる支出	△6,800	△9,000
長期貸付金の回収による収入	10,087	11,472
その他	3,187	△5,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,294	179,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,800,000	△700,000
長期借入れによる収入	－	200,000
社債の発行による収入	－	1,975,363
社債の償還による支出	－	△2,000,000
リース債務の返済による支出	△16,349	△24,162
自己株式の増減額（△は増加）	△481	△98
配当金の支払額	△216,323	△216,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,033,153	△764,974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,353,064	△2,610,614
現金及び現金同等物の期首残高	7,396,908	5,043,844
現金及び現金同等物の期末残高	5,043,844	2,433,230

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	721,342千円
少数株主に係る包括利益	―
計	721,342

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	232,655千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233
計	233,889

(セグメント情報等)
ａ．事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
当社ならびに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供しており、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

ｃ．海外売上高
前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報
当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
当社グループは、鉄鋼販売部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	580.69円	１株当たり純資産額	610.07円
１株当たり当期純利益金額	22.58円	１株当たり当期純利益金額	42.44円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１．１株当たり純資産額の算定上の基礎		１．１株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額	12,532,867千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計金額	13,166,871千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,532,867千円	普通株式に係る期末の純資産額	13,166,871千円
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,582,747株	１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,582,387株
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎		２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	487,452千円	連結損益計算書上の当期純利益	915,997千円
普通株式に係る当期純利益	487,452千円	普通株式に係る当期純利益	915,997千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	21,583,409株	普通株式の期中平均株式数	21,582,947株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

役員一覧表（平成23年6月23日現在）

取締役

代表取締役社長		高　田　三　郎	
代表取締役副社長		福 田 幸 一 郎	管理本部長
取締役		三　浦　俊　夫	東京支社長
取締役		長 谷 川 徳 行	営業本部長
取締役	（新任）	片　岡　辰　一	名古屋本店長
取締役		河　辺　道　雄	管理本部総務部長
取締役(非常勤)	（新任）	八　木　信　郎	㈱メタルワン薄板部長）

監査役

常勤監査役		藤　田　雄　司	
監査役(非常勤)		大　戸　信　幸	
監査役(非常勤)		宮　楠　克　久	（日新製鋼㈱常務執行役員）

執行役員

専務執行役員（※）	（新任）	三　浦　俊　夫	東京支社長
常務執行役員（※）		長 谷 川 徳 行	営業本部長
常務執行役員（※）		片　岡　辰　一	名古屋本店長
執行役員		河 村　真 一 郎	大阪支店長
執行役員（※）		河　辺　道　雄	管理本部総務部長

注記 ①（※）は取締役を兼任しています。

②執行役員の役割をより明確にするため、専務及び常務の役付を廃止し、これらの役付は執行役員について定めることといたしました。

③平成23年6月23日付の役員の異動に関しては4月27日に発表済みであります。

以上